

半 期 報 告 書

(第4期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

ニッシン債権回収株式会社

(504059)

第4期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニッシン債権回収株式会社

目 次

	頁
第4期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ニッシン債権回収株式会社

【英訳名】 NISSIN SERVICER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 量 公

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
新宿センタービル8階

【電話番号】 03(5326)3971(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山 口 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
新宿センタービル8階

【電話番号】 03(5326)3971(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山 口 達 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (千円)			3,344,955		4,599,112
経常利益 (千円)			760,857		750,518
中間(当期)純利益 (千円)			446,970		406,282
純資産額 (千円)			4,072,554		1,544,084
総資産額 (千円)			10,722,110		6,684,925
1株当たり純資産額 (円)			164,481.22		137,743.45
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			19,896.30		38,859.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			18,000.50		
自己資本比率 (%)			38.0		23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,456,383		1,063,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			504,271		65,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,616,714		2,517,001
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			2,285,836		1,629,778
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)			48 (7)		40 (5)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 第4期中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については中間連結財務諸表を作成しておりません。

4 第3期が連結財務諸表作成の初年度に該当するため、それ以前については連結財務諸表を作成しておりません。

5 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (千円)			3,293,039	2,858,686	4,599,112
経常利益 (千円)			758,053	309,055	751,464
中間(当期)純利益 (千円)			446,668	208,454	407,246
資本金 (千円)			1,665,125	500,000	762,000
発行済株式総数 (株)			24,760	10,000	11,130
純資産額 (千円)			4,073,217	634,401	1,545,048
総資産額 (千円)			10,760,077	3,337,933	6,685,871
1株当たり純資産額 (円)			164,507.97	61,380.19	137,830.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			19,882.88	18,785.42	38,954.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			17,988.36		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			37.9	19.0	23.1
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)			48 (7)	14 (1)	40 (5)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 平成16年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
3 第4期中間会計期間より初めて中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については中間財務諸表を作成しておりません。
4 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関係会社) 有シー・エヌ・ツー	東京都新宿区	3	債権買取事業	50.0	当社が管理回収業務を受託しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

区分	債権投資・管理回収部門	合計
従業員数(名)	48 (7)	48 (7)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であり、外書で記載しております。
3 従業員数は、業容拡大に伴う中途採用を行ったため前連結会計年度末に比べ8名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	48 (7)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であり、外書で記載しております。
3 従業員数は、業容拡大に伴う中途採用を行ったため前期末に比べ8名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等開示ガイドライン」(企業内容等の開示に関する留意事項について)24の5 4の規定により、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出、国内生産が増加しており、企業収益の大幅な改善に伴って設備投資も増加しております。また、雇用情勢におきましても依然厳しさが残るものの改善の兆しが見え始めており、総じて国内景気は穏やかな回復傾向にありました。

当業界におきましては、当年度が金融庁の金融再生プログラムにおける不良債権処理目標の最終年度でもあることから、都市銀行による継続した売却、地方銀行における企業再生ファンドを活用した処理の活発化、また整理回収機構(RCC)による売却処理の本格化など、金融機関等による不良債権処理の動きは、更に活発化しております。

この様な状況のもと当社グループは、積極的な営業活動による特定金銭債権の買取、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した効率的な管理回収業務に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、金融機関等との継続取引及び新規取引の開拓に努めました結果、当期の債権買取額(投資額)は3,110,271千円となり、買取債権残高は6,738,247千円となりました。また不良債権処理の一環として取得した不動産買取額(投資額)は965,334千円、買取不動産残高は701,216千円となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収が進捗したことにより、買取債権回収高は3,055,909千円、買取不動産の売却等によるその他の収入は289,046千円となり、合計では3,344,955千円となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価1,374,089千円、買取不動産の売却等に伴うその他原価268,337千円となり、合計で1,642,427千円となりました。この結果、営業総利益は1,702,527千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、買取債権及び事業規模の拡大に伴い給与手当161,159千円、貸倒引当金繰入額390,662千円等を計上し、合計869,443千円となりました。この結果、営業利益は833,084千円となりました。

営業外収益は2,413千円となり、営業外費用につきましては、資金調達の拡大に伴う支払利息49,732千円、平成16年9月に行った公募増資に伴う新株発行費11,685千円、また持分法投資損失5,910千円等により、合計で74,640千円となりました。この結果、経常利益は760,857千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて313,886千円を計上したことにより、中間純利益は446,970千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な債権の買取による資金の減少がありましたものの、財務活動の強化並びに公募増資による資金調達により、前連結会計年度末に比べ656,058千円増加し、2,285,836千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は2,456,383千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が760,857千円、貸倒関連費用が392,301千円となったものの、買取債権の純増額が1,736,182千円、買取不動産の純増額が701,216千円、共同投資等に係る出資金の払込による支出が729,547千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は504,271千円となりました。これは、主に制限付預金への預入が442,670千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は3,616,714千円となりました。これは、主に短期借入金の純増額が800,000千円、長期借入金の純増額765,900千円、公募増資に伴う株式の発行による収入2,080,814千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、債権の回収等の業務を行っており生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

なお、当中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

(1) 債権買取額

当中間連結会計期間における債権買取額は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)
債権買取額	3,110,271
合計	3,110,271

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 買取債権の推移

当中間連結会計期間における買取債権の推移は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
期首残高 (千円)	当中間買取額 (千円)	当中間減少額		中間期末残高 (千円)
		当中間回収額 (千円)	貸倒償却額(千円)	
5,059,338	3,110,271	1,374,089	57,273	6,738,247

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益の内訳

当中間連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
営業収益	3,344,955	100.0
買取債権回収高	3,055,909	91.4
受託手数料	7,393	0.2
その他	281,652	8.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、リース設備として、以下のものを新たに賃借しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社 本店 (東京都新宿区)	債権管理回収業 務システム及び 器具備品	一式	4～5年	16,992	69,937

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,760	26,320	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	24,760	26,320		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

臨時株主総会の特別決議日(平成14年9月9日)

区分	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	840個	60個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,680株(注)1	600株(注)1, 4
新株予約権の行使時の払込金額	25,000円(注)2	5,000円(注)2, 4
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 25,000円 資本組入額12,500円	発行価格 5,000円 資本組入額 2,500円(注)4
新株予約権の行使の条件	被付与者は権利行使時において、当社が認める事由ある場合を除き、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職・権利放棄等により権利を喪失した数を控除しております。

4 平成16年12月20日付をもって株式分割(1:5)を行っており、平成16年11月1日以降、各数値については権利落による調整を行っております。

定時株主総会の特別決議日(平成15年6月23日)

区分	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	215個	210個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	430株(注)1	2,100株(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額	45,000円(注)2	9,000円(注)2,4
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 45,000円 資本組入額22,500円	発行価格 9,000円 資本組入額 4,500円(注)4
新株予約権の行使の条件	被付与者は権利行使時において、当社が認める事由ある場合を除き、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職・権利放棄等により権利を喪失した数を控除しております。

4 平成16年12月20日付をもって株式分割(1:5)を行っており、平成16年11月1日以降、各数値については権利落による調整を行っております。

臨時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)

区分	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	177個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	354株(注)1	1,770株(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額	250,000円(注)2	50,000円(注)2,4
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000円 資本組入額125,500円	発行価格 50,000円 (注)4 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件	被付与者は権利行使時において、当社が認める事由ある場合を除き、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職・権利放棄等により権利を喪失した数を控除しております。

4 平成16年12月20日付をもって株式分割(1:5)を行っており、平成16年11月1日以降、各数値については権利落による調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月1日(注)1	11,130	22,260		762,000		262,000
平成16年9月16日(注)2	2,500	24,760	903,125	1,665,125	1,189,375	1,451,375

(注)1 株式分割(1:2)

2 公募増資 発行価額900,000円 資本組入額361,250円

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ニッシン	東京都新宿区西新宿1丁目6-1 新宿 エルタワー25階 (登記簿上の本店所在地 愛媛県松山市 千舟町5丁目7番地6)	20,000	80.78
ソフトバンク・インベストメン ト株式会社	東京都港区西新橋2丁目10-2	400	1.62
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	200	0.81
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1丁目10-2	200	0.81
みずほキャピタル第1号投資事 業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4番3号	200	0.81
信金キャピタル一号投資事業有 限責任組合	東京都中央区日本橋3丁目4-15	200	0.81
ニッシン債権回収従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25-1 新宿セ ンタービル8階	188	0.76
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	124	0.50
ミレニア二千投資事業有限責任 組合	東京都中央区京橋1丁目8-7	120	0.48
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	114	0.46
計		21,746	87.83

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,760	24,760	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
端株			
発行済株式総数	24,760		
総株主の議決権		24,760	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)						2,330,000
最低(円)						1,270,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年9月16日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

平成16年8月17日付けで提出した有価証券届出書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,737,896		1,639,167	
2 買取債権	2	6,738,247		5,059,338	
3 買取不動産		701,216			
4 繰延税金資産		449,989		329,864	
5 その他		125,891		98,125	
貸倒引当金		1,052,731		717,702	
流動資産合計		9,700,510	90.5	6,408,793	95.9
固定資産					
1 有形固定資産	1	28,563		30,809	
2 無形固定資産		576		651	
3 投資その他の資産					
(1) 出資金		883,030		153,482	
(2) その他		109,429		91,187	
投資その他の資産合計		992,459		244,670	
固定資産合計		1,021,599	9.5	276,131	4.1
資産合計		10,722,110	100.0	6,684,925	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		短期借入金	800,000			
2	2	1年内返済予定 長期借入金	1,974,880		1,823,400	
3		1年内償還予定社債	60,000		60,000	
4		未払法人税等	443,476		488,599	
5		賞与引当金	29,703			
6		その他	108,656		137,395	
		流動負債合計	3,416,716	31.9	2,509,395	37.5
固定負債						
1		社債	180,000		210,000	
2	2	長期借入金	3,030,920		2,416,500	
3		その他	21,918		4,945	
		固定負債合計	3,232,838	30.1	2,631,445	39.4
		負債合計	6,649,555	62.0	5,140,840	76.9
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
		資本金	1,665,125	15.5	762,000	11.4
		資本剰余金	1,451,375	13.6	262,000	3.9
		利益剰余金	956,054	8.9	520,084	7.8
		資本合計	4,072,554	38.0	1,544,084	23.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	10,722,110	100.0	6,684,925	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 買取債権回収高	1	3,055,909	3,344,955	100.0	4,537,980	4,599,112	100.0
2 その他		289,046			61,131		
営業費用							
1 債権回収原価	1	1,374,089	1,642,427	49.1	2,468,651	2,501,367	54.4
2 その他原価		268,337			32,715		
営業総利益			1,702,527	50.9		2,097,745	45.6
販売費及び一般管理費	2		869,443	26.0		1,197,802	26.0
営業利益			833,084	24.9		899,942	19.6
営業外収益							
1 受取利息		365	2,413	0.1	69	1,132	0.0
2 受取手数料					1,020		
3 雇用助成金収入		300					
4 保険配当金収入		1,746			40		
5 その他		1			2		
営業外費用							
1 支払利息		49,732	74,640	2.2	117,504	150,556	3.3
2 社債利息		2,084			2,465		
3 新株発行費		11,685			3,849		
4 シンジケートローン 組成費用					20,000		
5 持分法による投資損失		5,910					
6 その他		5,226			6,736		
経常利益			760,857	22.8		750,518	16.3
特別損失							
1 事務所移転損失	3				25,852	25,852	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			760,857	22.8		724,665	15.7
法人税、住民税 及び事業税		433,914			579,694		
法人税等調整額		120,027	313,886	9.4	261,311	318,382	6.9
中間(当期)純利益			446,970	13.4		406,282	8.8

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			262,000		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,189,375	1,189,375	262,000	262,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,451,375		262,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			520,084		134,401
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		446,970	446,970	406,282	406,282
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		11,000	11,000	20,600	20,600
利益剰余金中間期末 (期末)残高			956,054		520,084

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		760,857	724,665
減価償却費		2,732	3,492
新株発行費		11,685	3,849
貸倒引当金の増加額		335,028	585,860
賞与引当金の増加額		29,703	
受取利息		365	69
支払利息及び社債利息		51,817	119,970
事務所移転損失			22,433
貸倒償却額		57,273	51,414
その他流動資産の減少額		22,687	88,581
その他流動負債の増加額		2,810	70,885
出資金の払込による支出		729,547	151,982
役員賞与の支払額		11,000	20,600
その他		24,610	7,348
小計		512,917	1,328,685
利息の受取額		365	13
利息の支払額		53,229	119,027
法人税等の支払額		479,037	260,526
小計		18,984	949,144
買取不動産の増加額		965,334	
買取不動産の減少額		264,117	20,039
債権の買取による支出		3,110,271	4,501,671
買取債権の回収による収入		1,374,089	2,468,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,456,383	1,063,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出		442,670	9,389
有形固定資産の取得による支出		35,605	9,805
有形固定資産の売却による収入			313
無形固定資産の取得による支出			757
関連会社への貸付による支出		12,915	17,001
関連会社への出資による支出		1,500	1,500
敷金の増減		11,581	27,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		504,271	65,861

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		800,000	300,000
短期借入金の返済による支出			400,000
長期借入れによる収入		1,980,000	3,973,000
長期借入金の返済による支出		1,214,100	2,139,100
社債の発行による収入			292,950
社債の償還による支出		30,000	30,000
株式の発行による収入		2,080,814	520,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,616,714	2,517,001
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		656,058	1,387,303
現金及び現金同等物の期首残高		1,629,778	242,475
現金及び現金同等物の中間期末(当期)残高		2,285,836	1,629,778

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル (有)シー・エヌ・ツー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・ツーは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>中間連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタルは、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル</p> <p>(有)シー・エヌ・キャピタルの決算日は12月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割9,334千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,628千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,992千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 452,059千円 買取債権 503,600千円 合計 955,660千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 705,000千円 長期借入金 961,000千円 合計 1,666,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 9,389千円 買取債権 679,363千円 合計 688,752千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 962,500千円 合計 1,082,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行金額 300,000千円 差引額 700,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 2,200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に305,198千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。	1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に468,873千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 1,638千円 貸倒引当金繰入額 390,662千円 賞与引当金繰入額 29,703千円 役員報酬 30,724千円 給料手当 161,159千円 法定福利費 20,787千円 減価償却費 2,732千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 25,082千円 貸倒引当金繰入額 612,191千円 役員報酬 39,674千円 給料手当 199,530千円 賞与 38,840千円 法定福利費 28,764千円 減価償却費 3,492千円
	3 事務所移転損失の内訳は次のとおりであります。 事務所立退違約金 14,971千円 事務所原状回復費用 3,950千円 建物除却損 6,356千円 器具備品除却損 574千円 合計 25,852千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,737,896千円 担保に供しているため、引出しが制限されている預金 452,059千円 現金及び現金同等物 2,285,836千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,639,167千円 担保に供しているため、引出しが制限されている預金 9,389千円 現金及び現金同等物 1,629,778千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	8,830	6,070	2,759	器具備品	8,830	4,967	3,863
ソフトウェア	107,551	24,151	83,399	ソフトウェア	39,883	17,568	22,314
合計	116,381	30,222	86,158	合計	48,713	22,535	26,177
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 27,537千円				1年以内 11,669千円			
1年超 59,083千円				1年超 14,893千円			
合計 86,620千円				合計 26,562千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,010千円				支払リース料 11,321千円			
減価償却費相当額 7,687千円				減価償却費相当額 10,890千円			
支払利息相当額 398千円				支払利息相当額 537千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。		同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 164,481円22銭	1株当たり純資産額 137,743円45銭								
1株当たり中間純利益 19,896円30銭	1株当たり当期純利益 38,859円88銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18,000円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。								
株式分割について 提出会社は、平成16年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ次のとおりであります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>68,871円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>19,429円94銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	68,871円73銭	1株当たり当期純利益	19,429円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1株当たり純資産額	68,871円73銭								
1株当たり当期純利益	19,429円94銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益	446,970千円	406,282千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	446,970千円	395,282千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与金	千円	11,000千円
普通株式の期中平均株式数	22,465株	10,172株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	2,366株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数	個	1,372個

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>提出会社は、平成16年10月5日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年10月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成16年10月31日最終の発行済株式数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>提出会社は、平成16年4月22日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 11,130株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年6月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,896円24銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,774円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,979円26銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,885円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,600円10銭</td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 32,896円24銭	1株当たり純資産額 13,774円35銭	1株当たり中間純利益 3,979円26銭	1株当たり当期純利益 3,885円99銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,600円10銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">68,871円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">19,429円94銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	68,871円73銭	1株当たり当期純利益	19,429円94銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1株当たり純資産額 32,896円24銭	1株当たり純資産額 13,774円35銭																
1株当たり中間純利益 3,979円26銭	1株当たり当期純利益 3,885円99銭																
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,600円10銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>																
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																	
1株当たり純資産額	68,871円73銭																
1株当たり当期純利益	19,429円94銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,701,128		1,635,421	
2 買取債権	2	6,638,183		5,057,332	
3 買取不動産		701,216			
4 繰延税金資産		449,828		329,864	
5 その他		132,550		98,867	
貸倒引当金		1,052,731		717,702	
流動資産合計		9,570,177	88.9	6,403,783	95.8
固定資産					
1 有形固定資産	1	28,563		30,809	
2 無形固定資産		576		651	
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社貸付金		1,034,068		171,940	
(2) その他		126,691		78,685	
投資その他資産合計		1,160,760		250,626	
固定資産合計		1,189,900	11.1	282,088	4.2
資産合計		10,760,077	100.0	6,685,871	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		短期借入金	800,000		
2	2	1年内返済予定 長期借入金	1,974,880		1,823,400
3		1年内償還予定社債	60,000		60,000
4		未払法人税等	440,796		488,582
5		賞与引当金	29,703		
6		その他	148,642		137,395
		流動負債合計	3,454,021	32.1	2,509,377
固定負債					
1		社債	180,000		210,000
2	2	長期借入金	3,030,920		2,416,500
3		その他	21,918		4,945
		固定負債合計	3,232,838	30.0	2,631,445
		負債合計	6,686,860	62.1	5,140,823
(資本の部)					
資本金					
		資本金	1,665,125	15.5	762,000
資本剰余金					
1		資本準備金	1,451,375		262,000
		資本剰余金合計	1,451,375	13.5	262,000
利益剰余金					
1		利益準備金	2,060		2,060
2		任意積立金	500,000		
3		中間(当期)未処分利益	454,657		518,988
		利益剰余金合計	956,717	8.9	521,048
		資本合計	4,073,217	37.9	1,545,048
		負債及び資本合計	10,760,077	100.0	6,685,871

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 買取債権回収高	1	2,978,775			4,537,980		
2 その他		314,264	3,293,039	100.0	61,131	4,599,112	100.0
営業費用							
1 債権回収原価	1	1,348,710			2,468,651		
2 その他原価		268,337	1,617,048	49.1	32,715	2,501,367	54.4
営業総利益			1,675,991	50.9		2,097,745	45.6
販売費及び一般管理費	2		857,819	26.1		1,197,534	26.0
営業利益			818,171	24.8		900,210	19.6
営業外収益							
1 受取利息		6,563			614		
2 受取手数料					1,020		
3 保険配当金収入		1,746			40		
4 その他		301	8,612	0.3	2	1,677	0.0
営業外費用							
1 支払利息		49,732			117,504		
2 社債利息		2,084			2,465		
3 新株発行費		11,685			3,849		
4 その他		5,226	68,730	2.1	26,604	150,423	3.3
経常利益			758,053	23.0		751,464	16.3
特別損失							
1 事務所移転損失	3				25,852	25,852	0.5
税引前中間(当期)純利益			758,053	23.0		725,611	15.8
法人税、住民税 及び事業税		431,252			579,677		
法人税等調整額		119,867	311,384	9.4	261,311	318,365	6.9
中間(当期)純利益			446,668	13.6		407,246	8.9
前期繰越利益			7,988			111,741	
中間(当期)未処分利益			454,657			518,988	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(中間損益計算書) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割9,334千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,628千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,992千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
現金及び預金 452,059千円	現金及び預金 9,389千円
買取債権 503,600千円	買取債権 679,363千円
合計 955,660千円	合計 688,752千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 705,000千円	1年内返済予定長期借入金 120,000千円
長期借入金 961,000千円	長期借入金 962,500千円
合計 1,666,000千円	合計 1,082,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,800,000千円
借入実行金額 300,000千円	借入実行金額 600,000千円
差引額 700,000千円	差引額 2,200,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に304,948千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。	1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に468,873千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,635千円 無形固定資産 75千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 3,275千円 無形固定資産 105千円
	3 事務所移転損失の内訳は次のとおりであります。 事務所立退違約金 14,971千円 事務所原状回復費用 3,950千円 建物除却損 6,356千円 器具備品除却損 574千円 合計 25,852千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	8,830	6,070	2,759	器具備品	8,830	4,967	3,863
ソフトウェア	107,551	24,151	83,399	ソフトウェア	39,883	17,568	22,314
合計	116,381	30,222	86,158	合計	48,713	22,535	26,177
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 27,537千円				1年以内 11,669千円			
1年超 59,083千円				1年超 14,893千円			
合計 86,620千円				合計 26,562千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,010千円				支払リース料 11,321千円			
減価償却費相当額 7,687千円				減価償却費相当額 10,890千円			
支払利息相当額 398千円				支払利息相当額 537千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年 9月30日)及び前事業年度末(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
<p>平成16年10月5日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年10月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成16年10月31日最終の発行済株式数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>平成16年4月22日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 11,130株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年6月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 32,901円59銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,976円58銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,597円67銭</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 13,783円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,895円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 30,690円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,392円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 68,915円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益 19,477円31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--------------------------------|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資
(ブックビルディング方式による募集) | 平成16年8月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成16年8月27日及び
平成16年9月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

ニッシン債権回収 株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッシン債権回収株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッシン債権回収株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

ニッシン債権回収 株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッシン債権回収株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッシン債権回収株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

